

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事 務 事 業 名		都市計画施策推進事業				事 務 事 業 コー	ダ	40540100
概 要		府中市都市計画審議会の運営及び都市計画に関する調査研究を行う。						
総合計画	基本施策	1	快適で住みやすいまちづくりの推進			主 担 当 部 課 名	都市整備部 計画課	
	施 策	54	計画的な土地利用の推進			事 業 類 型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業		事 業 開 始 年 度	昭和32年度 ～		見 直 し の 裁 量	市に事業見直しの裁量あり
根 拠 法 令 等		都市計画法、都市計画審議会条例						
国土強靱化地域計画		該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称			
対 象		都市計画法によりその権限に属された事項及び市長の諮問に応じた都市計画に関する事項						
事 業 目 標		都市計画行政の円滑な運営を図る						
事 業 内 容		都市計画法によりその権限に属された事項及び市長の諮問に応じた都市計画に関する事項について、調査審議する。また、都市計画に関する事項について、関係行政機関に建議することができる。						

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	-	□	□	□	□	□	□	□	□
要因の具体的内容															
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						1	2	3	4	5	6	7	8
								□	□	□	□	□	□	□	□
要因の具体的内容															

(※) 要因の類型

- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	9,662,000	7,769,000	4,293,000	3,443,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	9,662,000	7,769,000	4,293,000	3,443,000	0	0
予算現額	9,379,000	7,769,000	4,283,000	0	0	0
決算額	9,044,848	6,997,636	3,752,911	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	9,044,848	6,997,636	3,752,911	0	0	0
執行率	96.4%	90.1%	87.6%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.53	1.50	1.50			
職員人件費	11,965,887	12,118,238	11,968,487			
月額制会計年度任用職員数	0.5	0.5	0.5			
月額制会計年度任用職員人件費	1,624,346	1,618,888	1,612,361			
(間接経費)						
間接経費	112,018	125,600	127,431			
総コスト	22,747,099	20,860,361	17,461,190	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
生産緑地地区の変更 (3回) 及び特定生産緑地の指定 (2回) 府中市景観計画の変更 用途地域等の変更 (素案) 及び (原案) 住宅市街地の開発整備の方針の変更に伴う市の意見 ごみ処理場、特別用途地区及び高度地区の変更 (原案)	計画通り事業を実施した。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組（Plan）		R 5年度の方向性（Plan）	
生産緑地地区の変更（２回）及び特定生産緑地の指定 ごみ処理場、特別用途地区及び高度地区の変更 用途地域等の変更		継続して事業に取り組む。	
R 5年度実績（Do）		R 5年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
生産緑地地区の変更（２回）及び特定生産緑地の指定 ごみ処理場、特別用途地区及び高度地区の変更 用途地域等の変更		当初計画どおり事業を実施できた。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
生産緑地地区の変更 (2回) 用途地域等の変更 (北山町・西原町地区地区計画関連) 北山町・西原町地区地区計画の決定 新町・栄町地区地区計画の決定	計画的に都市計画の決定手続きを行う。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	都市計画行政の円滑な運営を図るため、現状どおり事業を継続していくことが重要である。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)		
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)	1	
C 見直して継続		
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	05	1058001	都市計画審議会運営費	911,000	373,215	927,000
2	01	40	15	05	1072005	負担金 日本都市計画学会	30,000	30,000	30,000
3	01	40	15	05	1085250	生産緑地事務費	3,352,000	3,349,696	2,486,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,293,000	3,752,911	3,443,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名				市街地整備計画策定事業（立地適正化計画策定事業）				事務事業コード		40540200
概 要		府中市都市計画に関する基本的な方針の実現に向け、用途地域等の変更を行うとともに、人口減少や少子高齢化が進行する状況でも将来にわたり持続可能なまちづくりを実現するため、立地適正化計画を策定する。								
総合計画	基本施策	1	快適で住みやすいまちづくりの推進				主 担 当 部 課 名	都市整備部 計画課		
	施 策	54	計画的な土地利用の推進				事 業 類 型	任意事業		
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度		～	見 直 し の 裁 量	市に事業見直しの裁量あり		
根 拠 法 令 等		都市計画法、都市再生特別措置法								
国土強靱化地域計画		該当なし	交付金・補助金等の申請		該当なし	交付金・補助金等の名称				
対 象		市民								
事業 目 標		市民のニーズに応じた適正な都市計画を推進し、府中市都市計画に関する基本的な方針に掲げる将来都市像の実現を図る。								
事業 内 容		用途地域等の一括変更を行う。 都市計画GISの整備推進を図る。 木造住宅密集地域での地区計画を検討する。 立地適正化計画を策定する。								

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	-	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容															
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容															

(※) 要因の類型

- 1 概ね計画通り実施した
2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	31,851,000	24,399,000	21,238,000	11,660,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	6,440,000	5,312,000	4,530,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	2,300,000	2,400,000	2,800,000	0	0	0
一般財源	23,111,000	16,687,000	13,908,000	11,660,000	0	0
予算現額	31,851,000	24,399,000	21,238,000	0	0	0
決算額	30,249,945	21,392,085	20,885,733	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	5,230,000	4,001,000	3,319,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	2,000,000	1,000,000	2,800,000	0	0	0
一般財源	23,019,945	16,391,085	14,766,733	0	0	0
執行率	95.0%	87.7%	98.3%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	3.82	3.75	3.75			
職員人件費	29,914,718	30,295,594	29,921,216			
月額制会計年度任用職員数	0.4	0.4	0.4			
月額制会計年度任用職員人件費	1,299,477	1,295,110	1,289,889			
(間接経費)						
間接経費	233,084	260,621	264,428			
総コスト	61,697,223	53,243,410	52,361,266	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績（Do）	R 4年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
用途地域等の一括変更（素案）を作成し市民へ公表した。 リサイクルプラザの建替えに伴う、都市計画ごみ処理場、特別用途地区及び高度地区の変更（原案）を作成し市民へ公表した。 都市計画GISシステムのデータ更新を行った。	計画通り事業を実施した。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し（Action）

R 5年度の具体的な取組（Plan）	R 5年度の方向性（Plan）
用途地域等の一括変更（原案）の説明会を行う。 都市計画ごみ処理場、特別用途地区及び高度地区の変更を行う。 都市計画GISシステムのデータ更新を行う。 都市計画図の作成を行う。 立地適正化計画に関する庁内検討を行う。	継続して事業に取り組む。

R 5年度実績（Do）	R 5年度評価（Check）	評価内容 A 重点化・拡大して継続
用途地域等の一括変更（原案）の説明会を行った。 都市計画ごみ処理場、特別用途地区及び高度地区の変更を行った。 都市計画GISシステムのデータ更新を行った。 都市計画図の作成を行った。（納品は令和6年6月） 立地適正化計画に関する庁内検討を行った。	当初計画どおり事業を実施できた。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し（Action）

R 6年度の具体的な取組（Plan）	R 6年度の方向性（Plan）
都市計画図の作成を行う。（令和5年度債務負担行為） 都市計画GISシステムのデータ更新を行う。 必要に応じて地区計画の変更を行う。	継続して事業に取り組む。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	今後も必要に応じて都市計画変更等を行うことがあるため事業は現状のまま継続する。 立地適正化計画については、近隣市の事例を研究しながら適切なタイミングにおいて検討を開始する。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）		
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）		
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）	1	
C 見直して継続		
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	05	1062000	市街地整備計画調査費	21,238,000	20,885,733	9,603,000
2	01	40	15	05	1062020	市街地整備計画調査費（債務負担行為解消分）			2,057,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							21,238,000	20,885,733	11,660,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名				地域まちづくり事業				事務事業コード		40540300	
概要		市民の主体的なまちづくり活動に対して支援を行う。									
総合計画	基本施策	1	快適で住みやすいまちづくりの推進				主担当部課名		都市整備部 計画課		
	施策	54	計画的な土地利用の推進				事業類型		任意事業		
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度		平成18年度 ～		見直しの裁量		市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等		府中市地域まちづくり条例、府中市まちづくり活動に関する支援要綱									
国土強靱化地域計画		該当なし		交付金・補助金等の申請		該当なし		交付金・補助金等の名称			
対象		主体的なまちづくり活動を行う市民の団体									
事業目標		市民の主体的なまちづくり活動を推進することにより、地域の特性を生かした住みよいまちを目指す。									
事業内容		まちづくり協議会の運営を支援する。 まちづくり団体に対しまちづくり専門家を派遣する。 まちづくり団体の活動費に対して一部助成を行う。									

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度										
① 住民提案型地区計画の累積決定面積	44	計画値	44	44	137	137	137	要因の類型(※)							
	ha	実 績	44	44	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
								☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容	住民提案型地区計画の検討を、北山町・西原町地区まちづくり協議会及び、新町・栄町地区まちづくり協議会で進めており、令和6年度に決定する予定。														
		計画値						要因の類型(※)							
		実 績						1	2	3	4	5	6	7	8
								☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容															

- (※) 要因の類型
- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	531,000	501,000	526,000	233,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	531,000	501,000	526,000	233,000	0	0
予算現額	531,000	501,000	476,000	0	0	0
決算額	478,793	458,884	358,777	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	478,793	458,884	358,777	0	0	0
執行率	90.2%	91.6%	75.4%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.02	1.00	1.00			
職員人件費	7,977,258	8,078,825	7,978,991			
月額制会計年度任用職員数	0.1	0.1	0.1			
月額制会計年度任用職員人件費	324,869	323,778	322,472			
(間接経費)						
間接経費	61,786	69,080	70,087			
総コスト	8,842,706	8,930,567	8,730,327	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
市民が主体となって設立した北山町・西原町地区まちづくり協議会及び、新町・栄町地区まちづくり協議会への支援を行った。 ホームページや計画課が主催するオープンハウスなどのイベントにおいて、まちづくり活動に対する助成制度及び支援制度の周知を行った。	計画通り事業を実施した。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組（Plan）		R 5年度の方向性（Plan）	
北山町・西原町地区まちづくり協議会及び、新町・栄町地区まちづくり協議会に対して、地区計画の案を検討するための支援を行う。 ホームページや計画課が主催するオープンハウスなどのイベントにおいて、まちづくり活動に対する助成制度及び支援制度の周知を行う。		継続して事業に取り組む。	
R 5年度実績（Do）		R 5年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
北山町・西原町地区まちづくり協議会及び、新町・栄町地区まちづくり協議会に対して、地区計画の案を検討するための支援を行った。 ホームページや計画課が主催するオープンハウスなどのイベントにおいて、まちづくり活動に対する助成制度及び支援制度の周知を行った。		当初計画どおり事業を実施できた。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
既に決定された地区計画について、必要に応じて見直しを行う予定。	継続して事業に取り組む。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載) 2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載) 3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)	B
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	1
D 休止・廃止等	1 休止	
	2 廃止	
	3 完了	

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	05	1065000	地域まちづくり事業費	508,000	358,777	215,000
2	01	40	15	05	1076500	補助金 まちづくり活動助成事業費	18,000	0	18,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							526,000	358,777	233,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名		建築紛争調停委員会運営事業					事務事業コード	40550100
概要		府中市建築紛争調停委員会の運営						
総合計画	基本施策	1	快適で住みやすいまちづくりの推進			主担当部課名	都市整備部 計画課	
	施策	55	適正な開発事業の誘導			事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	平成 7年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等		府中市中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例						
国土強靱化地域計画		該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称			
対象		府中市中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例第8条の規定により、紛争の調整の申出のある市民等						
事業目標		建築紛争の円満な解決を図り、良好な相隣関係の形成に寄与する。						
事業内容		条例に基づく斡旋等の申出があった際に建築紛争調停委員会を開催し、近隣紛争の解決を図る。						

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	-	□	□	□	□	□	□	□	□
要因の具体的内容															
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						1	2	3	4	5	6	7	8
								□	□	□	□	□	□	□	□
要因の具体的内容															

- (※) 要因の類型
- 1 概ね計画通り実施した

2 市民等のニーズが増加し計画を上回った

3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った

4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った

6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった

7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった

8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	146,000	139,000	197,000	140,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	146,000	139,000	197,000	140,000	0	0
予算現額	146,000	139,000	197,000	0	0	0
決算額	7,455	4,752	42,743	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,455	4,752	42,743	0	0	0
執行率	5.1%	3.4%	21.7%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.25	0.13	0.13			
職員人件費	1,994,315	1,009,853	997,374			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	14,065	7,850	7,964			
総コスト	2,015,835	1,022,455	1,048,081	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
紛争予防条例に基づく手続き件数 32件 議会陳情 1件 建築紛争調停委員会 開催無し		1件、建築紛争の解決には至らなかったものの、他多数については、事前の建築計画の周知により、建築紛争を未然に防ぐことができた。


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組（Plan）		R 5年度の方向性（Plan）	
・紛争予防条例に基づく届出の受理 ・紛争調整申出に係るあっせん及び調停の開催		紛争が生じないよう地域まちづくり条例等の事前協議の段階で、事業者等に適切な指導を行う。紛争調整申出があった際は、速やかに近隣住民関係の紛争の解決を図る。	
R 5年度実績（Do）		R 5年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
紛争予防条例に基づく手続き件数 35件 紛争調整申出 1件 あっせん 1回 建築紛争調停委員会 1回 （委員再編等に伴い年度当初に開催したものであり、あっせんから移行して開催したものではない）		あっせんを行った1件については紛争解決には至らなかったものの、他多数については、事前の建築計画の周知等により、建築紛争を未然に防ぐことができた。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
紛争予防条例に基づく届出の受理 紛争調整申出に係るあっせん及び調停の開催	紛争が生じないよう地域まちづくり条例等の事前協議の段階で、事業者等に対して適切な指導を行う。紛争調整申出があった場合は、速やかに近隣関係住民の紛争の解決を図る。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	引き続き、府中市中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例に基づく紛争調整の申出がないように、事前協議の段階で行政が事業者に対し適切な指導を行う。あっせん、調停の申出があった際には、速やかに本委員会を適宜開催し、建築紛争の円満な解決を図り、良好な相隣関係の形成を図る。
B 現状のまま継続	B	
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)	B	
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続	1	
D 休止・廃止等	1	

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	05	10	0980500	建築紛争調停委員会運営費	197,000	42,743	140,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							197,000	42,743	140,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名				土地利用景観調整審査会運営事業				事務事業コード		40550200	
概要		府中市土地利用景観調整審査会の運営									
総合計画	基本施策	1	快適で住みやすいまちづくりの推進				主担当部課名		都市整備部 計画課		
	施策	55	適正な開発事業の誘導				事業類型		任意事業		
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度		平成15年度 ～		見直しの裁量		市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等		府中市地域まちづくり条例、府中市景観条例									
国土強靱化地域計画		該当なし		交付金・補助金等の申請		該当なし		交付金・補助金等の名称			
対象		府中市地域まちづくり条例第33条第2項及び府中市景観条例第20条第6号の規定に基づき、市長が諮問した案件									
事業目標		市長の諮問事項に対し、市長の附属機関として専門的な見地から意見を聞くことにより、都市計画マスタープラン及び景観計画等に基づいた良好なまちづくりの形成を推進する。									
事業内容		市長の諮問に対し、土地利用景観調整審査会を開催する。									

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
			R 4年度	R 5年度	R 6年度		R 7年度	要因の類型(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実 績	-	-	-	-	-	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容															
		計画値						要因の類型(※)							
								1	2	3	4	5	6	7	8
		実 績						☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容															

(※) 要因の類型

- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	1,121,000	1,150,000	1,156,000	1,101,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,121,000	1,150,000	1,156,000	1,101,000	0	0
予算現額	1,517,000	1,150,000	1,156,000	0	0	0
決算額	1,333,456	593,279	915,735	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,333,456	593,279	915,735	0	0	0
執行率	87.9%	51.6%	79.2%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.64	0.50	0.50			
職員人件費	4,985,786	4,039,413	3,989,496			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	35,162	31,400	31,857			
総コスト	6,354,404	4,664,092	4,937,088	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
令和4年度 府中市土地利用景観調整審査会 4回開催	市の諮問に対し、都市計画マスタープランの実現のため、良好な土地利用及び景観となるよう審査して市に答申を行い、良好なまちづくりの形成につなげることができた。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
大規模土地取引行為の届出、土地利用構想及び景観構想の届出に係る審査	府中市土地利用景観調整審査会で、良好な土地利用及び景観を審査する。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
府中市土地利用景観調整審査会 7回開催	市の諮問に対し、都市計画マスタープランの実現のため、良好な土地利用及び景観となるよう審査して市に答申を行い、良好なまちづくりの形成につなげることができた。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
大規模土地取引行為の届出、土地利用構想及び景観構想の届出に係る審査	府中市土地利用景観調整審査会で、良好な土地利用及び景観を審査する。

R 7年度における事業の位置付け			事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続		B	引き継ぎ、大規模土地利用構想及び景観構想において、市民や審査会の意見を反映させ、良好な土地利用及び景観を誘導するために審査をする。
B 現状のまま継続			
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）			
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）			
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）			
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1	
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	05	1058005	土地利用景観調整審査会運営費	1,156,000	915,735	1,101,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,156,000	915,735	1,101,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名				土地取引事務				事務事業コード		40550300	
概要		国土利用計画法に基づく土地売買等の届出に伴う經由事務									
総合計画	基本施策	1	快適で住みやすいまちづくりの推進				主担当部課名		都市整備部 計画課		
	施策	55	適正な開発事業の誘導				事業類型		任意事業		
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度		～		見直しの裁量		市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等		国土利用計画法									
国土強靱化地域計画		該当なし		交付金・補助金等の申請		該当なし		交付金・補助金等の名称			
対象		国土利用計画法で規定する一定規模以上の土地取引									
事業目標		大規模な土地取引が行われた後には、大規模なマンションなどに土地利用が図られる場合が多いため、周辺地域に与える影響を軽減するため、法で規定する届出に対し、当該地の土地利用について市の計画に即するよう誘導する。									
事業内容		法で規定する届出に対し、本市で受付し、意見を付して東京都に送付する。									

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	-	□	□	□	□	□	□	□	□
要因の具体的内容															
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						1	2	3	4	5	6	7	8
								□	□	□	□	□	□	□	□
要因の具体的内容															

- (※) 要因の類型
- 1 概ね計画通り実施した

2 市民等のニーズが増加し計画を上回った

3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った

4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った

6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった

7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった

8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	93,000	100,000	103,000	106,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	54,000	67,000	68,000	70,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	39,000	33,000	35,000	36,000	0	0
予算現額	93,000	100,000	103,000	0	0	0
決算額	91,115	93,525	102,871	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	58,000	62,000	51,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	33,115	31,525	51,871	0	0	0
執行率	98.0%	93.5%	99.9%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.25	0.13	0.13			
職員人件費	1,994,315	1,009,853	997,374			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	14,065	7,850	7,964			
総コスト	2,099,495	1,111,228	1,108,209	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
届出件数 11件	法定要件に係る届出について適正に審査を行い、期限までに東京都へ送付することができた。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組（Plan）		R 5年度の方向性（Plan）	
国土利用計画法に規定する一定規模以上の土地取引の届出に対し、審査し受理する。		法定要件に係る届出について適正に処理を行い、東京都に送付する。	
R 5年度実績（Do）		R 5年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
届出件数 5 件		法定要件に係る届出について適正に審査を行い、期限までに東京都へ送付することができた。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
国土利用計画法に規定する一定規模以上の土地取引の届出に対し、審査し受理する。	法定要件に係る届出について適正に処理を行い、東京都に送付する。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続	B	引き続き届出に伴う迅速な事務処理に努める。
C 見直して継続	1	
D 休止・廃止等	1	

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	05	1061000	土地取引規制事務費	103,000	102,871	106,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							103,000	102,871	106,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名		開発誘導事業				事務事業コード	40550400
概要		土地利用方針に基づいた良好な開発事業へと誘導する。					
総合計画	基本施策	1	快適で住みやすいまちづくりの推進		主担当部課名	都市整備部 計画課	
	施策	55	適正な開発事業の誘導		事業類型	任意事業	
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	平成15年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等		府中市地域まちづくり条例					
国土強靱化地域計画		該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象		地域まちづくり条例第15条に規定する大規模土地取引行為及び同条例23条に規定する土地利用構想の届出があったものなど。					
事業目標		大規模土地取引の動向を事前に把握し、土地利用方針に基づいた良好な開発事業へ誘導し、市・市民・事業者の協働により住みよいまちづくりを実現する。					
事業内容		届出があった開発事業に対し、良好なまちづくりの形成の観点から都市計画マスタープランに定める土地利用方針に沿うように誘導する。					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
大規模土地取引行為及び土地利用構想における助言又は指導件数 ①	3	計画値	3	3	3	3	3	1	2	3	4	5	6	7	8
	件	実績	4	8	-	-	-	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☒
要因の具体的内容	届出件数の増加による。														
		計画値						1	2	3	4	5	6	7	8
		実績						☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容															

- (※) 要因の類型
- 1 概ね計画通り実施した

2 市民等のニーズが増加し計画を上回った

3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った

4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った

6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった

7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった

8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	75,000	71,000	73,000	68,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	75,000	71,000	73,000	68,000	0	0
予算現額	72,000	71,000	73,000	0	0	0
決算額	48,026	39,001	38,879	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	48,026	39,001	38,879	0	0	0
執行率	66.7%	54.9%	53.3%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.55	2.50	2.50			
職員人件費	19,943,145	20,197,063	19,947,478			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	140,651	157,000	159,289			
総コスト	20,131,822	20,393,064	20,145,646	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
大規模な土地に対する取引行為や開発事業に対し、土地利用方針に基づいた良好な開発事業となるように協議・指導を行った。 大規模土地取引 4件 大規模開発事業 1件	大規模開発事業について、地域まちづくり条例の手続きや助言により、土地利用方針に基づいた良好な開発事業の誘導を行った。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組（Plan）		R 5年度の方向性（Plan）
・大規模な土地に対する取引行為や開発事業に対し、土地利用方針に基づいた良好な開発事業となるように協議及び指導を行う。 ・開発事業に関する指導要綱改正		土地利用方針に基づいた良好な開発事業への誘導がなされ、土地利用や景観の周辺環境への配慮なども行う。
R 5年度実績（Do）	R 5年度評価（Check）	評価内容 A 重点化・拡大して継続
・大規模な土地に対する取引行為や開発事業に対し、土地利用方針に基づいた良好な開発事業となるように協議・指導を行った。 大規模土地取引 6件 大規模開発事業 5件 ・開発事業に関する指導要綱は、内容精査や各課調整など、改正に向けて検討を進めた。	大規模開発事業について、地域まちづくり条例の手続きや助言により、土地利用方針に基づいた良好な開発事業の誘導を行った。また、継続案件については、引き続き事業者等と協議を行っている。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
・大規模な土地に対する取引行為や開発事業に対し、土地利用方針に基づいた良好な開発事業となるように協議及び指導を行う。 ・開発事業に関する指導要綱については、前年度の検討内容を基に、引き続き内容を精査し改正手続きを行う。	・土地利用方針に基づいた良好な開発事業への誘導がなされ、土地利用や景観の周辺環境への配慮なども行う。 ・改正した指導要綱を基に、より良い開発事業へと誘導する。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	引き続き、開発事業者に対し、土地利用方針に基づいた計画的な開発事業への誘導を行う。また、近年の開発事業に対する課題を解決するため開発事業に関する指導要綱を見直す。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)		
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)	1	
C 見直して継続		
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	05	1065050	大規模開発誘導事業費	73,000	38,879	68,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							73,000	38,879	68,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名		特定行政庁所管業事業					事務事業コード	40560100
概要		良好な建築行為の確保及び建築物の維持管理により、災害に強い誰もが安全で快適に暮らせるまちを目指す。						
総合計画	基本施策	1	快適で住みやすいまちづくりの推進			主担当部課名	都市整備部 建築指導課	
	施策	56	質の高い建築物の確保			事業類型	法定事業	
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	平成 7年度 ～		見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない
根拠法令等		建築基準法、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律、その他関係法令						
国土強靱化地域計画		該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称	なし		
対象		市内の建築物、工作物等						
事業目標		多数の人が利用する特定建築物等の所有者・管理者への指導の強化、市内パトロールによる違反建築の抑制を図るとともに、安全・安心で質の高い建築物の確保に向け、啓発活動や指導を行う。						
事業内容		・違反建築の防止と完了検査受検率の向上を図るために、現場パトロールの実施やハガキ、チラシ等により建築主及び工事施工者に対し周知する。 ・特定建築物等の定期調査・検査報告の未報告者に対する督促や要是正事項の改善指導を行う。 ・民間指定確認検査機関に対し、確認検査の適正な実施のために必要な措置を指示するとともに、当該機関との協議会等を通じて、情報交換の強化や連携を図る。 ・資源の有効な利用の確保及び廃棄物の適正な処理を進めるため、建設のリサイクルを推進していく。						

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度									
① 違反建築物取締り件数	3	計画値	3	3	3	3	3	要因の類型(※)							
			1	2	3	4	5	6	7	8					
	件	実 績	16	7	-	-	-	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☒	
要因の具体的内容	既存建築物における用途違反があるため、違反建築の抑制を図ることができなかった。														
② 定期調査報告に係る防火設備の報告率	69.6	計画値	72	74	76	78	78	要因の類型(※)							
			1	2	3	4	5	6	7	8					
	%	実 績	71.15	74.9	-	-	-	☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	
要因の具体的内容	該当する建築物所有者に通知をしているため、計画とおり実施することができた。														

(※) 要因の類型

- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	1,095,000	1,094,000	1,054,000	1,125,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,095,000	1,094,000	1,054,000	1,125,000	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	1,095,000	1,094,000	1,054,000	0	0	0
決算額	683,527	849,720	610,169	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	683,527	849,720	610,169	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率	62.4%	77.7%	57.9%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	5.40	4.70	5.00			
職員人件費	42,307,958	37,970,478	39,894,955			
月額制会計年度任用職員数	1.22	1	2			
月額制会計年度任用職員人件費	3,963,404	3,237,775	6,449,444			
(間接経費)						
間接経費	893,100	915,044	972,481			
総コスト	47,847,989	42,973,017	47,927,049	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽確認審査業務等における適正かつ円滑な事務手続のため、指定確認検査機関と連絡協議会を開催し、意見交換を行った。 ▽特殊建築物等の定期報告に係る要是正事項が改善されない建築物の所有者等に対する指導を積極的に行った。	定期報告に係る未報告者及び要是正事項が改善されていない建築物の所有者等に対しては督促し、所有者、管理者に対して、報告の必要性について意識の啓発を図れた。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
▽確認審査業務等における適正かつ円滑な事務手続のため、指定確認検査機関と連絡協議会を開催し、意見交換を行う。 ▽完了検査率の向上を図るため、完了検査予定日を過ぎている建築物については、現場に出向くなどして建築主に受検を促すよう指導する。 ▽特殊建築物等の定期報告に係る未報告者及び要是正事項が改善されない建築物の所有者等に対する指導を積極的に行う。	▽建築確認及び検査業務にあたっては、民間指定確認検査機関に対し、特定行政庁として取組むべき指導監督に関する業務を推進する。 また、既存建築物の適切な維持保全の確保にあたっては、特殊建築物等の定期報告に係る未報告者及び要是正事項が改善されていない建築物の所有者等に対しては、督促を継続する。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽確認審査業務等における適正かつ円滑な事務手続のため、指定確認検査機関と連絡協議会を開催し、意見交換を行った。 ▽完了検査率の向上を図るため、完了検査予定日を過ぎている建築物については、現場に出向くなどして建築主に受検を促す案件はなかった。 ▽特殊建築物等の定期報告に係る未報告者及び要是正事項が改善されない建築物の所有者等に対する指導を積極的に行った。	▽確認審査業務等における適正かつ円滑な事務手続のため、指定確認検査機関と連絡協議会を開催し、意見交換を行った。 ▽特殊建築物等の定期報告に係る未報告者及び要是正事項が改善されない建築物の所有者等に対する指導を積極的に行った。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
▽確認審査業務等における適正かつ円滑な事務手続のため、指定確認検査機関と連絡協議会を開催し、意見交換を行う。 ▽特殊建築物等の定期報告に係る未報告者及び要是正事項が改善されない建築物の所有者等に対する指導を積極的に行う。	▽建築確認及び検査業務にあたっては、民間指定確認検査機関に対し、特定行政庁として取組むべき指導監督に関する業務を推進する。 また、既存建築物の適切な維持保全の確保にあたっては、特殊建築物等の定期報告に係る未報告者及び要是正事項が改善されていない建築物の所有者等に対しては、督促を継続する。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	建築行政に係る様々な課題があるため、今後も指定確認検査機関との連絡協議会にて意見交換を行うことは継続して行っていく。また、既存建築物維持保全の確保についても、未報告者に対する対応についても継続して行っていく。
B 現状のまま継続	B	
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)	B	
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続	1	
D 休止・廃止等	1	

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	05	10	0980000	建築審査会運営費	977,000	537,725	1,021,000
2	01	40	05	10	0982000	建設リサイクル事務費	29,000	24,444	56,000
3	01	40	05	10	0987000	負担金 全国建築審査会協議会	48,000	48,000	48,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,054,000	610,169	1,125,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名				建築指導等事務			事務事業コード		40560200		
概要		建築物の長寿命化や省エネルギー化、低炭素化を促進し、環境に配慮したまちづくりを推進する。									
総合計画	基本施策	1	快適で住みやすいまちづくりの推進				主担当部課名		都市整備部 建築指導課		
	施策	56	質の高い建築物の確保				事業類型		法定事業		
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度		平成 7年度 ～		見直しの裁量		市に事業を見直す裁量はない	
根拠法令等		建築基準法、長期優良住宅の普及の促進に関する法律、都市の低炭素化の促進に関する法律、エネルギーの使用の合理化に関する法律他									
国土強靱化地域計画		該当なし		交付金・補助金等の申請		該当なし		交付金・補助金等の名称		なし	
対象		市内の建築物									
事業目標		質の高い建築物の確保に向け、他の行政庁との連携を強化するとともに、まちづくりと連携した認定制度等の活用を推進し、長寿命化、低炭素化、省エネルギー化に配慮した建築物への啓発活動や指導を行う。									
事業内容		質の高い建築物の確保に向けて各種申請及び届出等の審査を行うとともに啓発活動や指導を行う。 ・長期優良住宅建築等計画認定申請 ・低炭素建築物新築等計画認定申請 ・建築物のエネルギー消費性能の確保に関する計画の届出 ・建築物エネルギー消費性能適合性判定 ・建築物エネルギー消費性能認定									

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① 低炭素建築物新築等計画認定件数	20	計画値	30	35	40	45	45	1	2	3	4	5	6	7	8
	件	実績	48	11	-	-	-	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☒
	要因の具体的内容														
低炭素建築物の申請の減少により実績値が減少してしまった。															
② 省エネルギー計画届出件数	40	計画値	42	44	46	48	48	1	2	3	4	5	6	7	8
	件	実績	37	52	-	-	-	☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
	要因の具体的内容														
HP等で啓発活動に努めたため、概ね計画とおりに推進している。															

(※) 要因の類型

- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	6,919,000	10,817,000	6,747,000	7,864,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	833,000	4,047,000	1,738,000	1,493,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	6,086,000	4,940,000	5,009,000	6,226,000	0	0
一般財源	0	1,830,000	0	145,000	0	0
予算現額	6,919,000	10,833,000	6,747,000	0	0	0
決算額	6,621,553	10,562,085	6,402,759	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	964,897	2,858,145	678,344	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	5,656,656	6,788,747	5,724,415	0	0	0
一般財源	0	915,193	0	0	0	0
執行率	95.7%	97.5%	94.9%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	4.20	4.18	4.60			
職員人件費	32,906,189	33,769,489	36,703,359			
月額制会計年度任用職員数	1.11	1	1			
月額制会計年度任用職員人件費	3,606,048	3,237,775	3,224,722			
(間接経費)						
間接経費	716,365	831,564	777,982			
総コスト	43,850,156	48,400,913	47,108,822	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽建築物の長寿命化、省エネルギー化及び低炭素化に係る建築物の認定制度については、ホームページなどを活用し普及啓発を図った。	窓口でのパンフレットの配布、ホームページでの普及啓発に努め、エネルギー、地球温暖化に関する市民意識高揚を図ることができた。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
▽近隣行政庁及び指定確認検査機関と連携、情報交換等を行いデジタル化を含め、更なる確認検査業務の適正化及び効率化を図る。 市民（建築主）に対しては、引き続き、窓口でのパンフレットの配布、ホームページでの普及啓発に努める。設計者（建築主から依頼される）に対しても、6月に開催される応急危険度判定模擬訓練にて、参加する判定員に対して長寿命化、低炭素、省エネルギー化に配慮した建築物の普及啓発を図る。	建築物の長寿命化や省エネルギー化、低炭素化に係る制度の普及啓発を促進し、環境に配慮したまちづくりを推進していく。そのほか、応急危険度判定模擬訓練の開催の機会をとらえて、参加する判定員に対して、建築設計を請け負う立場として、長寿命化、低炭素、省エネルギー化に配慮した建築物の普及啓発への協力を求める。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽近隣行政庁及び指定確認検査機関と連携、情報交換等を行いデジタル化を含め、更なる確認検査業務の適正化及び効率化を図る。 市民（建築主）に対しては、引き続き、窓口でのパンフレットの配布、ホームページでの普及啓発に努めた。設計者（建築主から依頼される）に対しても、6月に開催される応急危険度判定模擬訓練にて、参加する判定員に対して長寿命化、低炭素、省エネルギー化に配慮した建築物の普及啓発を図った。	▽近隣行政庁及び指定確認検査機関と連携、情報交換等を行いデジタル化を含め、更なる確認検査業務の適正化及び効率化を図ることができた。 市民（建築主）に対しては、引き続き、窓口でのパンフレットの配布、ホームページでの普及啓発に努める。設計者（建築主から依頼される）に対しても、6月に開催した応急危険度判定模擬訓練にて、参加する判定員に対して長寿命化、低炭素、省エネルギー化に配慮した建築物の普及啓発することができた。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
▽近隣行政庁及び指定確認検査機関と連携、情報交換等を行いデジタル化を含め、更なる確認検査業務の適正化及び効率化を図る。 市民（建築主）に対しては、引き続き、窓口でのパンフレットの配布、ホームページでの普及啓発に努める。設計者（建築主から依頼される）に対しても、6月に開催される応急危険度判定模擬訓練にて、参加する判定員に対して長寿命化、低炭素、省エネルギー化に配慮した建築物の普及啓発を図る。	建築物の長寿命化や省エネルギー化、低炭素化に係る制度の普及啓発を促進し、環境に配慮したまちづくりを推進していく。そのほか、応急危険度判定模擬訓練の開催の機会をとらえて、参加する判定員に対して、建築設計を請け負う立場として、長寿命化、低炭素、省エネルギー化に配慮した建築物の普及啓発への協力を求める。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載） 2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載） 3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）	B
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	1
D 休止・廃止等	1 休止	
	2 廃止	
	3 完了	

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	05	10	0981000	建築指導事務費	6,647,000	6,302,759	7,764,000
2	01	40	05	10	0988000	負担金 日本建築行政会議	100,000	100,000	100,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							6,747,000	6,402,759	7,864,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名		マンション適正管理促進事業				事務事業コード	40560300
概要		マンションの管理不全を予防・改善するため、マンションの管理状況の把握を進めるとともに維持管理の適正化を支援し、管理組合等による自主的かつ適正な管理を促進する。					
総合計画	基本施策	1	快適で住みやすいまちづくりの推進		主担当部課名	都市整備部 住宅課	
	施策	56	質の高い建築物の確保		事業類型	法定事業・任意事業混在	
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	令和 2年度 ～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根拠法令等		マンションの管理の適正化の推進に関する法律・東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例					
国土強靱化地域計画		該当あり	交付金・補助金等の申請	該当あり	交付金・補助金等の名称	社会資本整備総合交付金	
対象		市内マンションの管理組合及び区分所有者等					
事業目標		マンションの適正な管理を促進することにより管理不全を予防・改善し、安全で良質なマンションストックの形成等を図り、もって市民生活の安定向上及び市街地環境の向上に寄与することを目的とする。					
事業内容		マンション管理適正化法や都マンション管理条例に基づき、マンションの管理計画認定制度及び管理状況届出制度を推進するとともに、関係機関と連携して、管理組合や区分所有者等を対象としたマンション管理に係る相談会及びマンション管理アドバイザー利用助成事業等を行い、マンション適正管理に向けた管理組合等の取組を支援する。また、市内マンションの管理の実態把握を進め、ニーズを踏まえた適切な施策を検討していく。					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度											
① 分譲マンション管理無料相談会での相談累計件数	8	計画値	24	40	56	72	72	要因の類型(※)								
								1	2	3	4	5	6	7	8	
	件	実績	26	40	-	-	-	☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容		相談会の開催案内を市内全マンションに郵送するなど周知に努めることで、概ね計画値通りの相談件数で推移している。														
		計画値						要因の類型(※)								
								1	2	3	4	5	6	7	8	
		実績						☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容																

- (※) 要因の類型
- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	1,185,000	415,000	8,930,000	385,000	0	0
国庫支出金	0	63,000	4,003,000	127,000	0	0
都支出金	1,185,000	233,000	30,000	72,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	3,800,000	0	0	0
一般財源	0	119,000	1,097,000	186,000	0	0
予算現額	1,185,000	415,000	8,930,000	0	0	0
決算額	200,166	66,420	8,549,870	0	0	0
国庫支出金	0	22,000	3,835,000	0	0	0
都支出金	200,166	41,120	7,042	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	3,700,000	0	0	0
一般財源	0	3,300	1,007,828	0	0	0
執行率	16.9%	16.0%	95.7%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.30	1.71	1.70			
職員人件費	18,020,056	13,823,767	13,564,285			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	444,895	159,968	176,362			
総コスト	18,665,117	14,050,155	22,290,517	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
▼都マンション管理条例に基づく調査の実施 (1棟) ▼改正マンション管理適正化法に基づく管理計画認定制度の実施 (1件) ▼マンション管理アドバイザー制度利用助成事業の実施 (1件) ▼分譲マンション管理無料相談会の開催 (2回)		令和4年4月の改正マンション管理適正化法施行と同時に同改正法に基づく管理計画認定制度を開始するとともに、新規事業としてマンション管理アドバイザー制度利用助成事業を開始し、いずれも年度中に実績が生じた。また、前年度に引き続き相談会を開催するとともに、一定の築年数以上のマンションに対して上記の制度・事業等を直接的に周知・啓発することにより、マンション適正管理に向けた管理組合等の取組を積極的に支援した。



☒ A 重点化・拡大 ☐ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
▼管理計画認定制度の運用 ▼マンション管理アドバイザー制度利用助成事業の実施 ▼分譲マンション管理無料相談会の開催 ▼マンション実態調査の実施	管理計画認定制度を適切に運用するほか、マンション管理アドバイザー制度利用助成事業や相談会により、引き続きマンション適正管理に向けた管理組合等の取組を支援する。また、個々のマンションの管理状況等を把握しそれぞれの状況に応じた適切な支援につなげるとともに、マンションの適正管理を促進するための効果的な施策を検討するため、マンション実態調査を実施する。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼管理計画認定制度の運用 (新規6件) ▼マンション管理アドバイザー制度利用助成事業の実施 (2件) ▼分譲マンション管理無料相談会の開催 (2回) ▼マンション実態調査の実施		マンション実態調査を実施し、市内マンションの管理状況に関する基礎的情報を把握した。また、管理計画認定制度及びマンション管理アドバイザー制度利用助成事業等の案内を市内全マンションに郵送し周知に努めた結果、いずれも前年度より実績が増加した。このほか、分譲マンション管理無料相談会を開催し、マンション適正管理に係る管理組合等の取組を支援した。



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
▼管理計画認定制度の運用 ▼従来のマンション管理アドバイザー制度利用助成事業の助成対象にマンション建替え・改修アドバイザー制度を追加し、マンションアドバイザー制度利用助成事業に拡充して実施 ▼分譲マンション管理無料相談会の開催	管理計画認定制度を適切に運用するほか、市民ニーズを踏まえ拡充したマンションアドバイザー制度利用助成事業の周知等に取組み、引き続き、マンション適正管理に係る管理組合等の取組を支援する。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	A	令和4年4月の改正マンション管理適正化法の施行によりマンション管理に係る地方公共団体の権限が強化され、地方公共団体は、区域内のマンションの管理状況等を踏まえ計画的にマンションの管理の適正化の推進に関する施策を講じること努めることとされた。このことから、マンション適正管理の促進に係る従来の取組を引き続き実施するほか、今後は、令和5年度に実施したマンション実態調査の結果を精査し効果的な施策の検討を進める。また、令和7年度が管理状況届出の更新年度となる東京都マンション管理条例事務について、都と連携しながら助言・調査等を適切に実施するなど、積極的な施策展開によりマンションの適正管理を促進する。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)		
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続		
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	20	05	1143900	マンション適正管理促進事業費	8,645,000	8,499,270	100,000
2	01	40	20	05	1143910	補助金 マンション管理アドバイザー制度利用助成事業費	285,000	50,600	285,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							8,930,000	8,549,870	385,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名				吹付けアスベスト等飛散防止対策促進事業			事務事業コード		40560400		
概要		市内の吹付けアスベスト等の使用状況を把握し、飛散防止対策に係る必要な支援を行うことにより、吹付けアスベスト等の飛散防止対策を促進する。									
総合計画	基本施策	1	快適で住みやすいまちづくりの推進			主担当部課名		都市整備部 住宅課			
	施策	56	質の高い建築物の確保			事業類型		任意事業			
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度		令和 4年度 ～		見直しの裁量		市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等		建築基準法、労働安全衛生法									
国土強靱化地域計画		該当あり		交付金・補助金等の申請		該当あり		交付金・補助金等の名称		社会資本整備総合交付金	
対象		平成18年8月31日までに建築基準法の規定による確認を受けた、延べ面積1,000㎡以上の建築物又はホテル、集会場等の特定の用途が含まれた延べ面積300㎡以上の建築物									
事業目標		吹付けアスベスト等の使用状況を把握し、所有者による飛散防止対策を促進することで、安全で快適なまちづくりを実現することを目的とする。									
事業内容		吹付けアスベスト等を使用している恐れのある又は使用している建築物の所有者を対象に、啓発資料やアンケート調査等の送付を行い、使用状況を把握する。また、吹付けアスベスト等の含有調査及び除去等工事に要した費用の一部を助成することで、吹付けアスベスト等の飛散防止対策を促進する。									

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度									
① 吹付けアスベスト等の使用状況に係る調査報告累計棟数	452	計画値	452	512	572	633	633	要因の類型(※)							
								1	2	3	4	5	6	7	8
	棟	実績	452	516	-	-	-	☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容	対象となる建築物の所有者へ啓発資料や吹付けアスベスト等の使用状況を確認するアンケート調査等を行った。														
		計画値						要因の類型(※)							
								1	2	3	4	5	6	7	8
		実績						☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容															

(※) 要因の類型

- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	0	7,449,000	3,500,000	2,300,000	0	0
国庫支出金	0	4,986,000	2,000,000	1,300,000	0	0
都支出金	0	0	750,000	500,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	2,463,000	750,000	500,000	0	0
予算現額	0	7,449,000	3,500,000	0	0	0
決算額	0	3,421,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	2,656,000	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	765,000	0	0	0	0
執行率	0.0%	45.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.98	1.00			
職員人件費	0	7,899,296	7,978,991			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	0	91,410	103,742			
総コスト	0	11,411,706	8,082,733	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容
▼吹付けアスベスト等を使用している恐れのある建築物の所有者に対して、啓発資料や使用状況に関するアンケート調査等を送付 (633棟) ▼吹付けアスベスト等飛散防止対策促進助成事業を実施 (0件)		建築物の所有者に対して啓発資料やアンケート調査等を送付したことで、吹付けアスベスト等に対する安全対策の必要性に係る啓発ができたほか、市内の使用状況の把握が進んだ。 吹付けアスベスト等の含有調査及び除去等の助成制度を開始したが、実績がなかったことから、引き続き啓発活動を行う必要がある。


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組（Plan）	R 5年度の方向性（Plan）	
▼吹付けアスベスト等の使用状況に関する調査報告のない建築物や使用状況が不明な建築物、使用していることが確認された建築物の所有者に対して、啓発資料やアンケート調査等を送付 ▼吹付けアスベスト等飛散防止対策促進事業助成事業の実施	吹付けアスベスト等の使用状況を確認するため、調査報告のない建築物の所有者に対して、督促等を行う。 吹付けアスベスト等の使用状況が不明な建築物や使用していることが確認された建築物の所有者に対しては、助成制度の活用を促し、吹付けアスベスト等の飛散防止対策を促進する。	
R 5年度実績（Do）	R 5年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
▼吹付けアスベスト等を使用している恐れのある建築物の所有者に対して、啓発資料や使用状況に関するアンケート調査等を送付（244棟） ▼吹付けアスベスト等飛散防止対策促進助成事業を実施（0件）	建築物の所有者に対して啓発資料やアンケート調査等を送付したことで、吹付けアスベスト等に対する安全対策の必要性に係る啓発ができたほか、市内の使用状況の把握が進んだ。 吹付けアスベスト等の含有調査及び除去等の助成実績がなかったことから、引き続き啓発活動を行う必要がある。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
▼吹付けアスベスト等の使用状況に関する調査報告のない建築物や使用状況が不明な建築物、使用していることが確認された建築物の所有者に対して、啓発資料やアンケート調査等を送付 ▼吹付けアスベスト等飛散防止対策促進事業助成事業の実施	吹付けアスベスト等の使用状況を確認するため、調査報告のない建築物の所有者に対して、督促等を行う。 吹付けアスベスト等の使用状況が不明な建築物や使用していることが確認された建築物の所有者に対しては、助成制度の活用を促し、吹付けアスベスト等の飛散防止対策を促進する。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	吹付けアスベスト等の使用状況の把握に努め、所有者に対し飛散防止対策の必要性に係る啓発を行うほか、当該対策に係る取組みの費用助成を行うことで、市内の吹付けアスベストの飛散防止対策を促進し、安全で快適なまちづくりを実現させる。
B 現状のまま継続	B	吹付けアスベスト等の使用状況の把握に努め、所有者に対し飛散防止対策の必要性に係る啓発を行うほか、当該対策に係る取組みの費用助成を行うことで、市内の吹付けアスベストの飛散防止対策を促進し、安全で快適なまちづくりを実現させる。
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)	B	吹付けアスベスト等の使用状況の把握に努め、所有者に対し飛散防止対策の必要性に係る啓発を行うほか、当該対策に係る取組みの費用助成を行うことで、市内の吹付けアスベストの飛散防止対策を促進し、安全で快適なまちづくりを実現させる。
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続	1	吹付けアスベスト等の使用状況の把握に努め、所有者に対し飛散防止対策の必要性に係る啓発を行うほか、当該対策に係る取組みの費用助成を行うことで、市内の吹付けアスベストの飛散防止対策を促進し、安全で快適なまちづくりを実現させる。
D 休止・廃止等	1	吹付けアスベスト等の使用状況の把握に努め、所有者に対し飛散防止対策の必要性に係る啓発を行うほか、当該対策に係る取組みの費用助成を行うことで、市内の吹付けアスベストの飛散防止対策を促進し、安全で快適なまちづくりを実現させる。

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	05	10	0988750	補助金 吹付けアスベスト等含有調査費	500,000	0	300,000
2	01	40	05	10	0988760	補助金 吹付けアスベスト等除去等工事費	3,000,000	0	2,000,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,500,000		2,300,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名				景観政策推進事業				事務事業コード		40570100	
概要		府中市景観計画に基づき良好な景観形成を推進する									
総合計画	基本施策	1	快適で住みやすいまちづくりの推進				主担当部課名		都市整備部 計画課		
	施策	57	魅力ある景観の保全・形成				事業類型		法定事業・任意事業混在		
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度		平成元年度 ～		見直しの裁量		市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等		景観法、府中市景観条例									
国土強靱化地域計画		該当なし		交付金・補助金等の申請		該当なし		交付金・補助金等の名称			
対象		市民・事業者									
事業目標		市民が愛着を持つ魅力ある緑豊かな景観形成を実現する。									
事業内容		景観ガイドラインの見直し 景観に対する市民意識啓発の実施 けやき並木景観形成方針の検討 景観賞の実施									

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度										
① 景観啓発に関するイベント等の開催回数	1	計画値	1	1	1	1	1	要因の類型(※)							
								1	2	3	4	5	6	7	8
	回	実 績	1	0	-	-	-	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☒
要因の具体的内容	令和5年度は次年度から行う新たな景観啓発の施策検討を行った。														
		計画値						要因の類型(※)							
								1	2	3	4	5	6	7	8
		実 績						☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容															

- (※) 要因の類型
- 1 概ね計画通り実施した

2 市民等のニーズが増加し計画を上回った

3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った

4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った

6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった

7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった

8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	4,755,000	6,766,000	486,000	86,000	0	0
国庫支出金	2,348,000	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,900,000	4,900,000	0	0	0	0
一般財源	507,000	1,866,000	486,000	86,000	0	0
予算現額	4,755,000	6,766,000	486,000	0	0	0
決算額	4,433,930	6,486,700	45,364	0	0	0
国庫支出金	2,189,000	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,000,000	4,500,000	0	0	0	0
一般財源	1,244,930	1,986,700	45,364	0	0	0
執行率	93.2%	95.9%	9.3%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.40	1.00	1.00			
職員人件費	10,968,730	8,078,825	7,978,991			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	77,358	62,800	63,715			
総コスト	15,480,018	14,628,325	8,088,070	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
・景観計画改定 ・景観ガイドラインの改定案の作成 ・府中市土地利用景観調整審査会の開催（景観） ・オープンハウスの開催（景観計画改定に係る周知） ・景観協定の認可（1件）	景観計画の改定を行い、オープンハウスを実施し、景観の取組みについて広く周知した。 良好なまち並みを形成するため、開発事業にあわせて、新たに1箇所の景観協定の認可を行った。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組（Plan）	R 5年度の方向性（Plan）	
・府中市土地利用景観調整審査会の開催（景観） ・イベントでの景観啓発 ・新たな景観啓発施策の検討	事業者と協議、指導を行い、良好な景観形成を誘導する。また、令和6年度から新たに実施する景観啓発の施策について検討を行う。	
R 5年度実績（Do）	R 5年度評価（Check）	評価内容 A 重点化・拡大して継続
・景観ガイドライン改定の検討 ・府中市土地利用景観調整審査会の開催（景観） ・新たな景観啓発施策の検討	景観ガイドラインの改定について検討を進めた。 良好な景観の保全や形成等について広く周知を図るため、新たな景観啓発施策を検討した。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
・景観ガイドラインの改定 ・府中市土地利用景観調整審査会の開催（景観） ・イベントでの景観啓発（景観セミナーの開催）	改定した景観ガイドラインや審査会等に基づき、事業者と協議、指導を行い、良好な景観形成を誘導する。 令和6年度から行う新たな景観啓発イベントを実施しつつ、次年度以降もより効果的なものとなるよう検討を進める。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	引き続き良好な景観形成を誘導していくとともに、景観計画に定める施策を展開していく。
B 現状のまま継続	B	引き続き良好な景観形成を誘導していくとともに、景観計画に定める施策を展開していく。
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）	B	引き続き良好な景観形成を誘導していくとともに、景観計画に定める施策を展開していく。
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）		
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）		
C 見直して継続	1	引き続き良好な景観形成を誘導していくとともに、景観計画に定める施策を展開していく。
D 休止・廃止等	1	引き続き良好な景観形成を誘導していくとともに、景観計画に定める施策を展開していく。
	2 見直し・縮小	引き続き良好な景観形成を誘導していくとともに、景観計画に定める施策を展開していく。
	2 他事業との整理・統合	
	3 完了	

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	05	1066000	景観事業費	486,000	45,364	86,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							486,000	45,364	86,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名				公共サイン整備事業				事務事業コード		40570200	
概要		市内の公共サイン（案内サイン・誘導サイン・通り名サイン）の再整備									
総合計画	基本施策	1	快適で住みやすいまちづくりの推進				主担当部課名		都市整備部 計画課		
	施策	57	魅力ある景観の保全・形成				事業類型		任意事業		
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度		令和 4年度 〜		見直しの裁量		市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等											
国土強靱化地域計画		該当なし		交付金・補助金等の申請		該当なし		交付金・補助金等の名称			
対象		案内サイン・誘導サイン・通り名サイン									
事業目標		東京2020オリンピック・パラリンピック大会を契機に先行整備した公共サインをレガシーとして、市内全域において整備することで、市内の公共サインが統一されたものとなり、ユニバーサルデザインに対応した誰もが分かりやすい案内サインの整備を目指す。									
事業内容		市内14駅を中心とした地区における案内サイン、誘導サイン、通り名サインの取替え、新設、撤去整備を行う。									

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	-	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容															
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容															

(※) 要因の類型

- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	0	6,160,000	9,790,000	178,550,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	5,500,000	3,615,000	161,500,000	0	0
一般財源	0	660,000	6,175,000	17,050,000	0	0
予算現額	0	6,160,000	9,790,000	0	0	0
決算額	0	4,290,000	7,150,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	3,450,000	2,600,000	0	0	0
一般財源	0	840,000	4,550,000	0	0	0
執行率	0.0%	69.6%	73.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.63	0.63			
職員人件費	0	5,049,266	4,986,869			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	0	39,250	39,822			
総コスト	0	9,378,516	12,176,691	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容
整備計画及び1期エリア配置計画作成		予定通り整備計画及び1期配置計画を作成した。



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組（Plan）		R 5年度の方向性（Plan）	
1 期エリア実施設計 2 期エリア配置計画作成		1 期エリアの配置計画に基づき工事発注に必要な実施設計を行う。また、2 期エリアの配置計画を関係課と協議し、作成する。	
R 5年度実績（Do）		R 5年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
1 期エリア実施設計 2 期エリア配置計画作成		予定通り、1 期エリア実施設計及び2 期エリア配置計画を作成した。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
1 期エリア整備工事 2 期エリア実施設計 3 期エリア配置計画作成	1 期エリアの実施設計に基づき工事発注し、整備工事を行う。 また、2 期エリアの配置計画に基づき工事発注に必要な実施設計を行い、3 期エリアの配置計画を関係課と協議し、作成する。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続		平成2年の基本計画に基づき設置された市内の公共サインについて、ユニバーサルデザインに対応した新たな公共サインを令和9年度までに市内全域において再整備を行う。
	1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)	
	2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)	
	3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)	
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1
	2 他事業との整理・統合	
D 休止・廃止等	1 休止	
	2 廃止	
	3 完了	

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	05	1062300	公共サイン整備事業費 設計委託料	9,790,000	7,150,000	9,550,000
2	01	40	15	05	1062400	公共サイン整備事業費 整備工事費			169,000,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							9,790,000	7,150,000	178,550,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名		開発事業における景観形成誘導事業				事務事業コード	40570300
概要		景観法に基づく景観協定の積極的な誘導					
総合計画	基本施策	1	快適で住みやすいまちづくりの推進		主担当部課名	都市整備部 計画課	
	施策	57	魅力ある景観の保全・形成		事業類型	法定事業・任意事業混在	
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	平成 2年度 ～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根拠法令等		景観法、府中市景観条例					
国土強靱化地域計画		該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象		市民、事業者					
事業目標		良好なまち並みが将来にわたって維持できるように、開発事業に併せて景観法に基づく景観協定の締結を積極的に誘導する。					
事業内容		開発事業における景観協定締結の協議 景観協定の認可					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度									
① 開発事業における景観協定締結協議件数	3	計画値	3	3	3	3	3	要因の類型(※)							
								1	2	3	4	5	6	7	8
	件	実 績	1	0	-	-	-	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☒
要因の具体的内容		まとまった面積の開発事業が少なく、協議する件数も少なかった。													
		計画値						要因の類型(※)							
								1	2	3	4	5	6	7	8
		実 績						☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容															

- (※) 要因の類型
- 1 概ね計画通り実施した

2 市民等のニーズが増加し計画を上回った

3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った

4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った

6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった

7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった

8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	0	0	0	0	0	0
決算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率						
(人件費)						
職員数	0.00	0.13	0.13			
職員人件費	0	1,009,853	997,374			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	0	7,850	7,964			
総コスト	0	1,017,703	1,005,338	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容
景観協定の認可 (1件) 景観協定締結協議 (1件)		前年度協議を行った、景観協定締結地区について認可を行った。また、新たな景観協定の締結について協議を行った。



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組（Plan）		R 5年度の方向性（Plan）	
開発事業における景観協定締結協議		良好なまち並みが将来にわたり維持できるように、まとまった開発事業について景観協定の締結に向けた協議を行う。	
R 5年度実績（Do）		R 5年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
景観協定締結協議 1 件		まとまった面積の開発事業において、景観協定の締結について協議を行った。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
開発事業における景観協定締結協議	良好なまち並みが将来にわたり維持できるように、まとまった開発事業について景観協定の締結に向けた協議を行う。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	引き続き、良好なまち並みが将来にわたり維持できるように、まとまった開発事業について景観協定の締結に向けた協議を行う。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)		
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)	1	
C 見直して継続		
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計									

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名				コミュニティバス運行補助事業				事務事業コード		40580100	
概要		コミュニティバス運行事業者に対する補助金の交付									
総合計画	基本施策	1	快適で住みやすいまちづくりの推進				主担当部課名		都市整備部 計画課		
	施策	58	公共交通の利便性の向上				事業類型		任意事業		
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度		平成15年度 ～		見直しの裁量		市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等		府中市補助金等交付規則、府中市コミュニティバス運行事業補助金交付要綱									
国土強靱化地域計画		該当なし		交付金・補助金等の申請		該当なし		交付金・補助金等の名称			
対象		コミュニティバス運行事業者									
事業目標		交通不便地域の解消、公共施設への接続、高齢者、障害者等の移動制約者の社会参加の促進等、市民生活の利便を図る。									
事業内容		コミュニティバス運行事業者に対して補助金を交付し、鉄道駅や路線バス停留所から離れた交通不便地域においてコミュニティバスを運行するとともに、コミュニティバスの停留所等の整備を行う。									

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)								
① コミュニティバス運行事業補助金(運行業務費分)の累積交付件数	1	計画値	1	2	3	4	4	1	2	3	4	5	6	7	8
	件	実績	1	2	-	-	-	☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容	コミュニティバス運行事業(運行業務費分) 1件の補助金を交付した。														
② コミュニティバス運行事業補助金(停留所等整備費分)の累積交付件数	1	計画値	1	2	3	4	4	1	2	3	4	5	6	7	8
	件	実績	1	2	-	-	-	☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容	コミュニティバス運行事業(停留所等整備費分) 1件の補助金を交付した。														

(※) 要因の類型

- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	225,351,000	195,484,000	180,513,000	179,320,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	2,100,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	4,800,000	0	0	0	0	0
一般財源	220,551,000	195,484,000	180,513,000	177,220,000	0	0
予算現額	209,357,000	178,378,000	180,513,000	0	0	0
決算額	187,886,360	175,349,000	172,845,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	4,000,000	0	0	0	0	0
一般財源	183,886,360	175,349,000	172,845,000	0	0	0
執行率	89.7%	98.3%	95.8%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.15	0.75	0.75			
職員人件費	8,974,415	6,059,119	5,984,243			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	63,293	47,100	47,786			
総コスト	196,924,068	181,455,219	178,877,029	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
コミュニティバス運行事業に対して、補助金を交付した。 ○利用者数 計1,943,039人 ○整備箇所 中央道府中バス停下	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響があったものの、想定よりも多くの利用があった。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組（Plan）		R 5年度の方向性（Plan）	
コミュニティバス運行事業者に対し、府中市コミュニティバス運行事業補助金交付要綱に基づく補助を行う。		コミュニティバス運行事業者の効率的かつ安定的な運行业務を支援するほか、利用者の増加に向けた啓発活動を実施する。	
R 5年度実績（Do）		R 5年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
コミュニティバス運行事業者に対し、府中市コミュニティバス運行事業補助金交付要綱に基づく補助を行ったほか、運行開始20周年を記念して利用促進事業を実施した。 ○利用者数 ・多磨町ルート 348,132人 ・是政循環 284,612人 ・南町・四谷循環 524,827人 ・北山町循環 215,869人 ・押立町・朝日町循環 668,351人 ・合計 2,041,791人 ○停留所等整備 府中駅破損ベンチ2基交換、福祉センター盤面アクリル板交換		コミュニティバス運行事業者の効率的かつ安定的な運行业務を支援することができたほか、利用者の増加に向けた啓発活動を実施することができた。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
コミュニティバス運行事業に対し、府中市コミュニティバス運行事業補助金交付要綱に基づく補助を行う。	コミュニティバス運行事業者の効率的かつ安定的な運行業務を支援するほか、利用者の増加に向けた啓発活動を実施する。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	現状では大幅な見直しは必要ないが、地域公共交通ネットワーク再編計画に基づくバス路線の再編を行う際に見直しを行う必要がある。
B 現状のまま継続	1	
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)		
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止	1	
2 廃止		
3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	05	1078000	補助金 コミュニティバス運行事業費	180,073,000	172,622,000	179,210,000
2	01	40	15	05	1079000	補助金 コミュニティバス停留所等整備事業費	440,000	223,000	110,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							180,513,000	172,845,000	179,320,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事 務 事 業 名				鉄道等整備要請事業				事 務 事 業 コ ー ド		40580200	
概 要		鉄道、バス等の公共交通の利便性の向上や鉄道駅等の関連施設の整備について、関係機関に要望する。									
総合 計画	基本施策	1	快適で住みやすいまちづくりの推進				主 担 当 部 課 名		都市整備部 計画課		
	施 策	58	公共交通の利便性の向上				事 業 類 型		任意事業		
	事業種別	その他の事務事業		事 業 開 始 年 度		～		見 直 し の 裁 量		市に事業見直しの裁量あり	
根 拠 法 令 等		なし									
国土強靱化地域計画		該当なし		交付金・補助金等の申請		該当なし		交付金・補助金等の名称			
対 象		鉄道事業者、バス事業者、国、東京都等									
事 業 目 標		鉄道事業者等に対し要望することにより、鉄道、バス等の公共交通の安全性の確保や利便性の向上、関連施設の整備促進等を図る。									
事 業 内 容		鉄道事業者等に対し、陳情計画に基づく陳情・要請行動を行う。 三鷹・立川間立体化複々線促進協議会に参加する。 多摩地域都市モノレール等建設促進協議会に参加する。									

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度									
① 東京都、鉄道事業者及びバス事業者に対する陳情・要請行動の回数（単年度）	5	計画値	5	5	5	5	5	要因の類型(※)							
								1	2	3	4	5	6	7	8
	回	実績	5	5	-	-	-	☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容	陳情計画に基づき、東京都並びに鉄道事業者3社及びバス事業者1社に対して陳情・要請行動を行った。														
② 三鷹・立川間立体化複々線促進協議会及び多摩地域都市モノレール等建設促進協議会の参加回数（単年度）	2	計画値	2	2	2	2	2	要因の類型(※)							
								1	2	3	4	5	6	7	8
	回	実績	2	2	-	-	-	☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容	三鷹・立川間立体化複々線促進協議会及び多摩地域都市モノレール等建設促進協議会にそれぞれ参加した。														

(※) 要因の類型

- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	63,000	63,000	63,000	63,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	63,000	63,000	63,000	63,000	0	0
予算現額	63,000	63,000	63,000	0	0	0
決算額	63,000	63,000	63,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	63,000	63,000	63,000	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.25	0.25	0.25			
職員人件費	1,994,315	2,019,706	1,994,748			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	14,065	15,700	15,928			
総コスト	2,071,380	2,098,406	2,073,676	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
陳情計画に基づき、東京都都市整備局並びに東日本旅客鉄道株式会社、京王電鉄株式会社、西武鉄道株式会社及び京王電鉄バス株式会社に対し、陳情・要請行動を行った。	陳情計画に基づき、必要な陳情・要請行動を行うことができた。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組（Plan）	R 5年度の方向性（Plan）	
陳情計画を作成し、これに基づき、必要な陳情・要請行動を行う。	陳情計画を作成し、これに基づき、必要な陳情・要請行動を行う。	
R 5年度実績（Do）	R 5年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
陳情計画に基づき、東京都都市整備局並びに東日本旅客鉄道株式会社、京王電鉄株式会社、西武鉄道株式会社及び京王電鉄バス株式会社に對し、陳情・要請行動を行った。 三鷹・立川間立体化複々線促進協議会及び多摩地域都市モノレール等建設促進協議会の活動に参加した。	陳情・要請行動を行うことで、関係機関に本市の要望を伝えることができた。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
陳情計画を作成し、これに基づき必要な陳情・要請行動を行う。 三鷹・立川間立体化複々線促進協議会及び多摩地域都市モノレール等建設促進協議会の活動に参加する。	陳情・要請行動を行うことで、関係機関に本市の要望を伝える。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続	B	引き続き、必要な陳情・要請行動を行う必要があるため大幅な見直しは必要ない。
C 見直して継続	1	
D 休止・廃止等	1 休止	
	2 廃止	
	3 完了	

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	05	1075000	負担金 中央線三鷹・立川間立体化複々線促進協議会	33,000	33,000	33,000
2	01	40	15	05	1076000	負担金 多摩地域都市モノレール等建設促進協議会	30,000	30,000	30,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							63,000	63,000	63,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名		地域公共交通計画推進事業				事務事業コード	40580300
概要		府中市地域公共交通計画の策定及び推進、地域公共交通協議会の運営					
総合計画	基本施策	1	快適で住みやすいまちづくりの推進			主担当部課名	都市整備部 計画課
	施策	58	公共交通の利便性の向上			事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	平成31年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等		地域公共交通の活性化及び再生に関する法律、府中市附属機関の設置等に関する条例、府中市地域公共交通協議会規則					
国土強靱化地域計画			交付金・補助金等の申請		交付金・補助金等の名称		
対象		公共交通事業者、国、東京都、市民など					
事業目標		本市における公共交通ネットワークの在り方、市民・交通事業者・行政の役割などを地域公共交通計画に定め、本計画を推進する。					
事業内容		地域公共交通計画の策定に向けて検討を進めるとともに、計画策定後は、計画目標の達成に向けた施策・事業を推進していく。また、計画の策定と進捗管理に係る体制として、府中市地域公共交通協議会を運営する。					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
府中市地域公共交通ネットワーク再編計画の累積策定件数 ①	-	計画値	-	-	-	1	1	1	2	3	4	5	6	7	8
	件	実績	-	-	-	-	-	☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容	令和7年度の再編計画策定に向けて地域公共交通協議会に諮問し、策定作業を開始した。														
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容															

- (※) 要因の類型
- 1 概ね計画通り実施した

2 市民等のニーズが増加し計画を上回った

3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った

4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った

6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった

7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった

8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	10,383,000	5,590,000	8,696,000	26,456,000	0	0
国庫支出金	4,856,000	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	2,838,000	2,162,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	3,900,000	4,100,000	4,400,000	8,800,000	0	0
一般財源	1,627,000	1,490,000	1,458,000	15,494,000	0	0
予算現額	10,273,000	20,970,000	19,528,000	0	0	0
決算額	9,820,938	19,442,000	16,612,318	0	0	0
国庫支出金	0	13,940,000	0	0	0	0
都支出金	0	2,535,000	2,838,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	7,000,000	2,000,000	4,100,000	0	0	0
一般財源	2,820,938	967,000	9,674,318	0	0	0
執行率	95.6%	92.7%	85.1%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.89	1.25	1.25			
職員人件費	6,980,101	10,098,531	9,973,739			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	49,228	78,500	79,644			
総コスト	16,850,267	29,619,031	26,665,701	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
計画の基本的な方針（案）等に関するオープンハウスの実施、施策・事業等の検討、計画素案に関するオープンハウスの実施等を経て、府中市地域公共交通協議会から計画案に関する答申を受けた。	令和5年度の計画策定に向けて、府中市地域公共交通協議会から答申を受けることができた。	



☒ A 重点化・拡大 ☐ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組（Plan）		R 5年度の方向性（Plan）
府中市地域公共交通協議会からの答申を踏まえ、計画案の作成、パブリックコメント手続の実施を経て、計画を策定する。 計画策定後は、当該計画に基づく事業を推進していく。		地域公共交通計画を策定し、地域公共交通ネットワークの再編に係る事業を中心に、事業を推進していく。
R 5年度実績（Do）	R 5年度評価（Check）	評価内容 A 重点化・拡大して継続
令和5年7月に地域公共交通計画を策定し、策定後は同計画に基づき、地域公共交通ネットワーク再編計画の検討等を行った。 ○地域公共交通ネットワーク再編計画の検討 再編方針案の決定、再編検討における課題の整理、再編対象路線・地域の整理及びバス路線再編案の検討 ○コミュニティバス利用促進事業の実施 ちゅうバス20周年記念ラッピング車両の運行 ○コミュニティバスデジタル化促進事業の実施 スマートフォンアプリを使用したコミュニティバスのデジタル乗車券を期間限定で販売	地域公共交通計画を策定することができたほか、策定後は速やかに各種事業に取り組むことができた。	



☒ A 重点化・拡大 ☐ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
地域公共交通計画に基づき、地域公共交通ネットワーク再編計画の検討等を行う。 ○地域公共交通ネットワーク再編計画の検討 バス路線再編に関する地域意見交換会の開催、バス路線再編案の決定、再編計画案の検討 ○コミュニティバス利用促進事業の実施 市制施行70周年記念ちゅうバスラッピング車両の運行等	地域公共交通計画に基づき、地域公共交通ネットワークの再編に係る事業を中心に事業を推進していく。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	引き続き令和7年度までに地域公共交通ネットワーク再編計画を策定するよう検討を進めるほか、地域公共交通計画に基づく各種事業を推進する。
B 現状のまま継続	1	
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）		
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）		
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	05	1058020	地域公共交通協議会運営費	435,000	280,881	379,000
2	01	40	15	05	1062520	地域公共交通計画策定費	1,716,000	1,540,000	
3	01	40	15	05	1062530	地域公共交通計画推進費	6,545,000	6,571,437	15,048,000
4	01	40	15	05	1062540	コミュニティバス利用促進事業費			11,029,000
5	01	40	15	05	1079500	補助金 乗合バス・タクシー事業者原油価格・物価高騰臨時対策事業費	0	8,220,000	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							8,696,000	16,612,318	26,456,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事 務 事 業 名		鉄道駅整備事業				事 務 事 業 コ ー ド		40580400
概 要		鉄道事業者への助成を行い、バリアフリー施設整備の促進を図る。						
総合 計画	基本施策	1	快適で住みやすいまちづくりの推進			主 担 当 部 課 名	都市整備部 計画課	
	施 策	58	公共交通の利便性の向上			事 業 類 型	任意事業	
	事業種別	主要な事務事業		事 業 開 始 年 度	平成29年度 ～		見 直 し の 裁 量	市に事業見直しの裁量あり
根 拠 法 令 等		府中市鉄道駅整備事業補助金交付要綱						
国土強靱化地域計画		該当なし	交付金・補助金等の申請		該当なし	交付金・補助金等の名称		
対 象		鉄道事業者						
事 業 目 標		鉄道事業者への助成を実施し、高齢者、障害者等の移動の安全性及び利便性の向上のための施設整備の促進を図る。						
事 業 内 容		鉄道事業者への助成を行い、ホームドア等のバリアフリー施設の整備を図る。						

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① 鉄道駅整備事業補助金の累積交付件数	1	計画値	1	2	3	3	3	1	2	3	4	5	6	7	8
	件	実績	1	1	-	-	-	☐	☐	☐	☐	☐	☒	☐	☐
要因の具体的内容	東日本旅客鉄道株式会社が実施する J R 南武線西府駅ホームドア整備事業が半導体不足による機器製作の遅延に伴い延期となった。														
		計画値						1	2	3	4	5	6	7	8
		実績						☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容															

(※) 要因の類型

- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	1,233,000	77,333,000	44,441,000	72,132,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	616,000	38,666,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	36,000,000	35,000,000	67,000,000	0	0
一般財源	617,000	2,667,000	9,441,000	5,132,000	0	0
予算現額	1,233,000	77,333,000	5,775,000	0	0	0
決算額	1,193,000	77,333,000	5,775,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	596,000	38,666,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	38,000,000	0	0	0	0
一般財源	597,000	667,000	5,775,000	0	0	0
執行率	96.8%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.25	0.25	0.25			
職員人件費	1,994,315	2,019,706	1,994,748			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	14,065	15,700	15,928			
総コスト	3,201,380	79,368,406	7,785,676	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
東日本旅客鉄道株式会社が実施する J R南武線府中本町駅の 2 面 2 線にホームドアを整備する事業に対して、その費用の一部に補助金 (77,333 千円) を交付した。	当該設備の整備により、高齢者、障害者等の移動の安全性及び利便性の向上を図ることができた。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組（Plan）		R 5年度の方向性（Plan）	
東日本旅客鉄道株式会社が実施する J R 南武線西府駅の 2 面 2 線にホームドアを整備する事業に対して、その費用の一部に補助金を交付する。		鉄道事業者が実施するホームドア等の整備事業に対して、その費用の一部を助成する。	
R 5年度実績（Do）		R 5年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
東日本旅客鉄道株式会社が実施する J R 南武線西府駅ホームドア整備事業は、半導体不足による機器製作の遅れにより、事業期間が令和6年度まで延長された。		事業期間が延長されたことにより、JR南武線西府駅へのホームドア整備が実施できなかった。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
東日本旅客鉄道株式会社が実施する次の事業に対し、補助金を交付する。 ・ J R南武線西府駅ホームドア整備事業 ・ J R南武線分倍河原駅ホームドア整備事業	鉄道事業者が実施するホームドア等の整備事業に対して、その費用の一部を助成する。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	引き続き鉄道事業者への助成を行い、バリアフリー施設の整備促進を図る必要があることから、大幅な見直しは必要ない。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)		
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)	1	
C 見直して継続		
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	05	1077050	補助金 鉄道駅整備事業費			33,466,000
2	01	40	15	05	1077065	補助金 鉄道駅整備事業費（債務負担行為解消分）	38,666,000	0	38,666,000
3	01	40	15	05	1087546	多磨駅改良整備事業費 埋蔵文化財発掘調査委託料（債務負担行為解消分）	5,775,000	5,775,000	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							44,441,000	5,775,000	72,132,000